

4. テーマ別セッション

4-5. 5Gで実現するスーパーシティ

2019年6月29日 (12:30-13:20) / 会議室1004 (10F/C会場)



寺村 行生 総務省
情報流通行政局
情報通信政策課 企画官

我が国は急速な少子高齢化、インフラ老朽化など、深刻に受け止められていないが致命的になりかねない「静かなる危機」に直面しており、ICTを活用し危機をチャンスに変える街づくりが必要。一方、技術の進歩と並行してデータの利活用もより重要度を増しており、従来のように個別にシステムを組んで対応するのではなく、分野横断的なプラットフォームを通じて様々なデータを相互に活用し、今までにない新しい価値を生み出すことが重要。そうした中で高速大容量、多数接続、低遅延という特徴を持つ5Gは今後のデータ利活用を支えるインフラとして期待される。ただし、5Gを導入すること自体が課題の解決ではなく、産学官が共通のビジョンを持ってそれぞれの街が持つ課題と向き合い、どういった形でICTや5Gの特徴を活かした街づくりをデザインし実践するのが問われている。

都市をプラットフォームにする。ありとあらゆるものがつながる社会において、つなぐことが目的ではなく、そこから使い勝手のよい形式に処理することでビジネスを創生する。データを運用するという視点が必要である。提供する付加価値をもって企業から収益を吸い上げることで、持続可能なスマートシティとすることが重要である。数多くのデバイスからの情報を収集、組み合わせ、それに対してアクションを起こすというところまで自動化することを目指す。それが都市のプラットフォーム化の最大のメリットだと考える。課題解決のアプローチは都市によって状況が違うので様々なやり方があるだろう。

5G導入の意義は先進技術を活用し、デジタルトランスフォーメーションを実施することによって新たな価値創出と社会的課題解決にあると考える。デジタル技術を活用し、バリューチェーン全体を変革することによって本業のビジネスモデルを抜本的に作り変えることとらえている。一方で欧米と日本でその取り組み方が大きく違う。日本では既存事業の業務改善（マイナスをゼロ）に投資されている。欧米についてはどちらかというと新たな価値創出（ゼロをプラス）の方に投資されており、アウトプットが大きく違う。ドコモ5Gオープンパートナープログラムでは2,700を超える企業等が参加しており、そのうち45%がテクノロジーの会社以外からの参加であり、5Gを活用して新しいソリューションを提供したいという点がユニークである。



柳橋 達也 ノキアソリューションズ&ネットワークス
合同会社 シニアソリューションコンサルタント



本高 祥一 株式会社NTTドコモ
5G・IoTソリューション推進室長